

令和 2 年 度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松浦市監査委員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」 …… 負数

「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

3 松 監 第 4 3 号  
令和 3 年 8 月 2 6 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 丸 田 久 永

松浦市監査委員 川 下 高 広

令和 2 年度公営企業会計決算  
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度松浦市  
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

# 目 次

第1． 審査の対象 .....	1
第2． 審査の期間 .....	1
第3． 審査の方法 .....	1
第4． 審査の結果 .....	1
(1) 水道事業会計 .....	3
(2) 工業用水道事業会計 .....	23
(3) 下水道事業会計 .....	39
(4) む す び .....	61

# 令和 2 年 度

## 松浦市公営企業会計決算審査意見

### 第 1. 審査の対象

令和 2 年度 松浦市水道事業会計決算  
令和 2 年度 松浦市工業用水道事業会計決算  
令和 2 年度 松浦市下水道事業会計決算

### 第 2. 審査の期間

令和 3 年 5 月 27 日から 8 月 24 日まで

### 第 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行い慎重に審査した。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

### 第 4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1. 概要

### (1) 業務状況

当年度末における給水人口は 21,877人、給水戸数は10,066戸、普及率は99.8%となっている。

前年度と比較すると、給水人口は 419人、給水戸数は 55戸減少し、普及率は変わらない。

年間総配水量は 3,577,956<sup>m</sup>、年間総有収水量は 2,972,031<sup>m</sup>、有収率は 83.1%となっている。

前年度と比較すると、年間総配水量は 42,990<sup>m</sup>、年間総有収水量は 62,002<sup>m</sup>減少し、有収率は 0.7ポイント低下している。

### (2) 経営成績

経営成績については、収益 5億 9,025万円に対し、費用は 6億 8,617万円となり、9,591万円の純損失を計上している。

前年度と比較すると、収益は 1億 3,348万円減少し、費用は 7,307万円増加している。

### (3) 財政状態

財政状態については、資産は 51億 7,531万円、負債は 31億 8,045万円、資本は 19億 9,485万円となっている。

前年度と比較すると、資産は 9,018万円減少、負債は 573万円増加、資本は 9,591万円減少している。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の決算額は 6億 3,162万円で、予算額 6億 1,551万円に対して 102.6%の執行率となり、前年度と比較すると 1億 2,936万円 (17.0%) 減少している。

収益的支出の決算額は 7億 2,530万円で、予算額 6億 2,790万円に対して 115.5%の執行率となり、前年度と比較すると 7,559万円 (11.6%) 増加している。

#### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 4億 6,601万円で、予算額 4億 5,281万円に対して 102.9%の執行率となり、事業収益の 73.8%を占めている。前年度と比較すると 106万円 (0.2%) 増加している。

営業外収益の決算額は 1億 6,546万円で、予算額 1億 6,269万円に対して 101.7%の執行率となり、事業収益の 26.2%を占めている。前年度と比較すると 1億 3,054万円 (44.1%) 減少している。

特別利益の決算額は 14万円で、前年度と比較すると 11万円増加している。

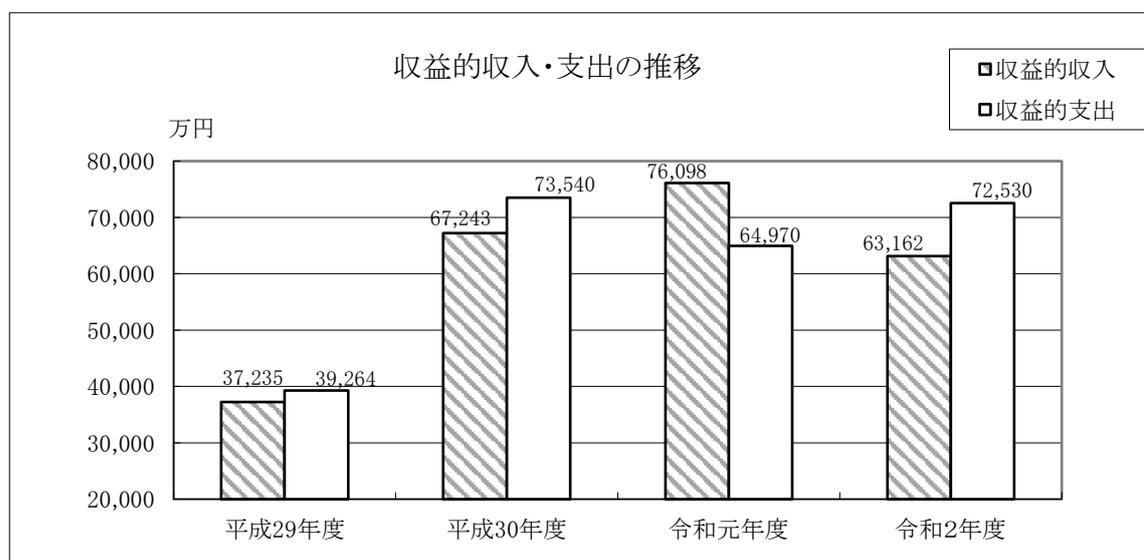
#### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 5億 4,875万円で、予算額 5億 6,170万円に対して 97.7%の執行率となり、事業費用の 90.0%を占めている。前年度と比較すると 3,897万円 (6.6%) 減少している。

営業外費用の決算額は 6,074万円で、予算額 6,110万円に対して 99.4%の執行率となり、事業費用の 10.0%を占めている。前年度と比較すると 88万円 (1.4%) 減少している。

特別損失の決算額は 1億 1,580万円で、前年度と比較すると 1億 1,545万円増加している。

なお、特別損失が予算額を超過しているが、これは、現金の支出を伴わない過年度損益修正損によるものであり、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づくものである。



(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 水道事業収益	615,515,000	631,624,246	16,109,246	102.6	760,985,161	△ 129,360,915	△ 17.0
1. 営業収益	452,818,000	466,011,107	13,193,107	102.9	464,947,139	1,063,968	0.2
(1) 給水収益	440,595,000	449,157,621	8,562,621	101.9	451,726,031	△ 2,568,410	△ 0.6
(2) 受託工事収益	11,000	0	△ 11,000	0	96,210	△ 96,210	皆減
(3) その他の営業収益	12,212,000	16,853,486	4,641,486	138.0	13,124,898	3,728,588	28.4
2. 営業外収益	162,696,000	165,467,418	2,771,418	101.7	296,009,362	△ 130,541,944	△ 44.1
(1) 受取利息及び配当金	31,000	60,113	29,113	193.9	100,301	△ 40,188	△ 40.1
(2) 長期前受金戻入	67,608,000	70,332,120	2,724,120	104.0	191,715,178	△ 121,383,058	△ 63.3
(3) 雑収益	15,514,000	15,533,185	19,185	100.1	40,569,823	△ 25,036,638	△ 61.7
(4) 補助金	79,542,000	79,542,000	0	100	62,551,460	16,990,540	27.2
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	1,072,600	△ 1,072,600	皆減
3. 特別利益	1,000	145,721	144,721	14,572.1	28,660	117,061	408.4
(1) 過年度損益修正益	1,000	145,721	144,721	14,572.1	28,660	117,061	408.4
合 計	615,515,000	631,624,246	16,109,246	102.6	760,985,161	△ 129,360,915	△ 17.0

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 水道事業費	627,901,000	725,305,407	△ 97,404,407	115.5	649,709,796	75,595,611	11.6
1. 営業費用	561,700,000	548,755,955	12,944,045	97.7	587,729,046	△ 38,973,091	△ 6.6
(1) 原水及び浄水費	184,429,200	177,906,320	6,522,880	96.5	214,132,007	△ 36,225,687	△ 16.9
(2) 配水及び給水費	66,965,800	65,231,882	1,733,918	97.4	71,301,441	△ 6,069,559	△ 8.5
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	80,925,000	75,393,556	5,531,444	93.2	57,255,948	18,137,608	31.7
(5) 減価償却費	225,314,000	227,669,791	△ 2,355,791	101.0	243,455,285	△ 15,785,494	△ 6.5
(6) 資産減耗費	4,055,000	2,554,406	1,500,594	63.0	1,584,365	970,041	61.2
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	61,101,000	60,743,054	357,946	99.4	61,625,801	△ 882,747	△ 1.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,944,000	37,942,490	1,510	99.9	43,913,801	△ 5,971,311	△ 13.6
(2) 消費税及び地方消費税	23,155,000	22,800,200	354,800	98.5	17,712,000	5,088,200	28.7
(3) 雑支出	2,000	364	1,636	18.2	0	364	皆増
3. 特別損失	100,000	115,806,398	△ 115,706,398	115,806.4	354,949	115,451,449	32,526.2
(1) 過年度損益修正損	100,000	115,806,398	△ 115,706,398	115,806.4	354,949	115,451,449	32,526.2
4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
(1) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
合 計	627,901,000	725,305,407	△ 97,404,407	115.5	649,709,796	75,595,611	11.6

(消費税及び地方消費税込み)

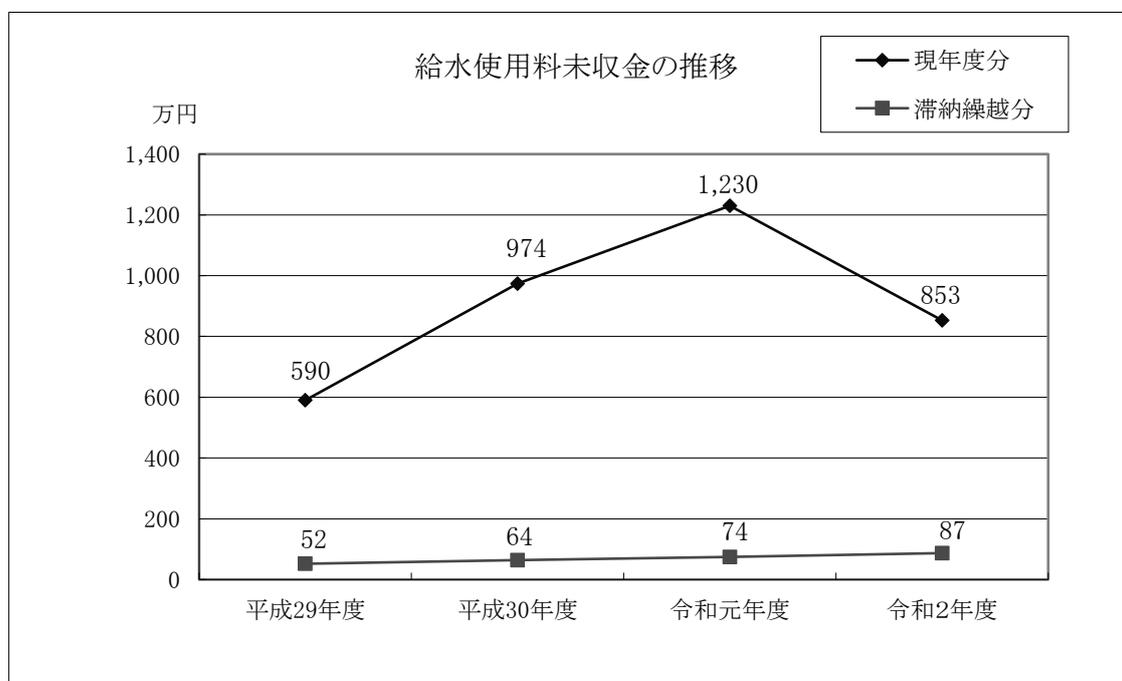
## (2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、現年度分は調定額4億4,915万円に対し、収入済額は4億4,062万円で、収納率は98.1%となっている。

前年度と比較すると、調定額は256万円減少、収入済額は120万円増加し、収納率は0.8ポイント向上している。

滞納繰越分については、調定額1,311万円に対し、収入済額は1,224万円で、収納率は93.3%となっている。

前年度と比較すると、収入済額は270万円増加し、収納率は0.5ポイント向上している。



※平成30年度から簡易水道事業及び飲料水供給施設が経営統合されている。

## 給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	令和2年度	449,157,621	13,115,094	462,272,715
	令和元年度	451,726,031	10,275,253	462,001,284
	増 減	△ 2,568,410	2,839,841	271,431
収 入 済 額	令和2年度	440,620,398	12,240,103	452,860,501
	令和元年度	439,416,999	9,534,174	448,951,173
	増 減	1,203,399	2,705,929	3,909,328
収 入 未 済 額	令和2年度	8,537,223	874,991	9,412,214
	令和元年度	12,309,032	741,079	13,050,111
	増 減	△ 3,771,809	133,912	△ 3,637,897
収 納 率 ( % )	令和2年度	98.1	93.3	98.0
	令和元年度	97.3	92.8	97.2
	増 減	0.8	0.5	0.8

表2

(単位:円)

地 区	滞納繰越分					現年度分			未収金 合計額	現年度調定 額に対する 収納率(%)
	調定額		収入済額	不納欠損額	次年度繰越額	調定額	収入済額	収入未済額		
	前年度繰越額	過年度修正額								
御 厨	1,105,264	14,511	997,279	0	122,496	77,782,892	76,849,601	933,291	1,055,787	98.8
志 佐	2,918,401	21,356	2,480,996	0	458,761	117,068,463	114,782,044	2,286,419	2,745,180	98.0
調 川	6,726,922	14,348	6,663,118	0	78,152	122,341,309	119,045,404	3,295,905	3,374,057	97.3
今 福	798,814	6,848	664,910	0	140,752	31,455,497	30,719,989	735,508	876,260	97.7
福 島	1,064,750	0	991,210	0	73,540	59,933,610	59,314,640	618,970	692,510	99.0
鷹 島	435,960	7,920	442,590	0	1,290	40,575,850	39,908,720	667,130	668,420	98.4
計	13,050,111	64,983	12,240,103	0	874,991	449,157,621	440,620,398	8,537,223	9,412,214	98.1

(3) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 1億 4,597万円で、予算額 1億 4,482万円に対して 100.8%の執行率となり、前年度と比較すると 2,622万円 (15.2%) 減少している。

収入の内訳は、負担金が 170万円、補助金が 1億 4,427万円となっている。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 281万円で、予算額 3億 2,867万円に対して 92.1%の執行率となり、前年度と比較すると 516万円 (1.7%) 減少している。

支出の内訳は、建設改良費が 9,067万円、企業債償還金が 2億 1,214万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 156,844,197円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,997,042円及び過年度分損益勘定留保資金 154,847,155円で補てんされている。

## 資本的収入及び支出 予算決算対照表

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	144,821,000	145,975,800	1,154,800	100.8	172,204,340	△ 26,228,540	△ 15.2
1. 負担金	550,000	1,704,800	1,154,800	310.0	34,024,963	△ 32,320,163	△ 95.0
(1) 国庫負担金	0	989,000	989,000	-	8,182,000	△ 7,193,000	△ 87.9
(2) 県負担金	550,000	715,800	165,800	130.1	1,155,000	△ 439,200	△ 38.0
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	24,687,963	△ 24,687,963	皆減
2. 補助金	144,271,000	144,271,000	0	100	138,179,377	6,091,623	4.4
(1) 他会計補助金	144,271,000	144,271,000	0	100	138,179,377	6,091,623	4.4
合 計	144,821,000	145,975,800	1,154,800	100.8	172,204,340	△ 26,228,540	△ 15.2

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	328,674,000	302,819,997	25,854,003	92.1	307,982,380	△ 5,162,383	△ 1.7
1. 建設改良費	116,523,000	90,670,420	25,852,580	77.8	101,674,420	△ 11,004,000	△ 10.8
(1) 建設工事費	97,090,000	71,690,190	25,399,810	73.8	84,853,260	△ 13,163,070	△ 15.5
(2) 営業設備費	19,433,000	18,980,230	452,770	97.7	16,821,160	2,159,070	12.8
2. 企業債償還金	212,151,000	212,149,577	1,423	99.9	206,307,960	5,841,617	2.8
(1) 企業債償還金	212,151,000	212,149,577	1,423	99.9	206,307,960	5,841,617	2.8
合 計	328,674,000	302,819,997	25,854,003	92.1	307,982,380	△ 5,162,383	△ 1.7

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は13億4,031万円となっている。

当年度の償還元金は2億1,214万円、償還利息は3,794万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円・%)

借入先	前年度末未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
財務省	1,513,684,354	0	197,718,655	1,315,965,699
地方公共団体金融機構	26,093,086	0	6,155,924	19,937,162
市中銀行	3,858,332	0	3,858,332	0
その他の金融機関	8,833,332	0	4,416,666	4,416,666
計	1,552,469,104	0	212,149,577	1,340,319,527

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比
償還金元金	212,149,577	206,307,960	5,841,617	2.8
償還金利息	37,942,490	43,913,801	△5,971,311	△13.6

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予算第6条（予定支出の各項の経費の金額の流用）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額113,906,000円に対し、決算額は111,280,190円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 予算第8条（他会計からの補助金）

一般会計補助金の予算額223,813,000円に対し、決算額は223,813,000円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(エ) 予算第9条（たな卸資産購入限度額）

たな卸資産の購入限度額8,287,000円に対し、購入額は6,311,912円であり、予算額の範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 5億 9,025万円に対し、総費用は 6億 8,617円で、9,591万円の純損失が生じている。

#### （1）収益について

総収益は 5億 9,025万円で、前年度と比較すると 1億 3,348万円減少している。

営業収益は 4億 2,464万円、営業外収益は 1億 6,546万円、特別利益は 13万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 411万円（1.0%）、営業外収益は 1億 2,946万円（43.9%）それぞれ減少し、特別利益は 10万円（379.1%）増加している。

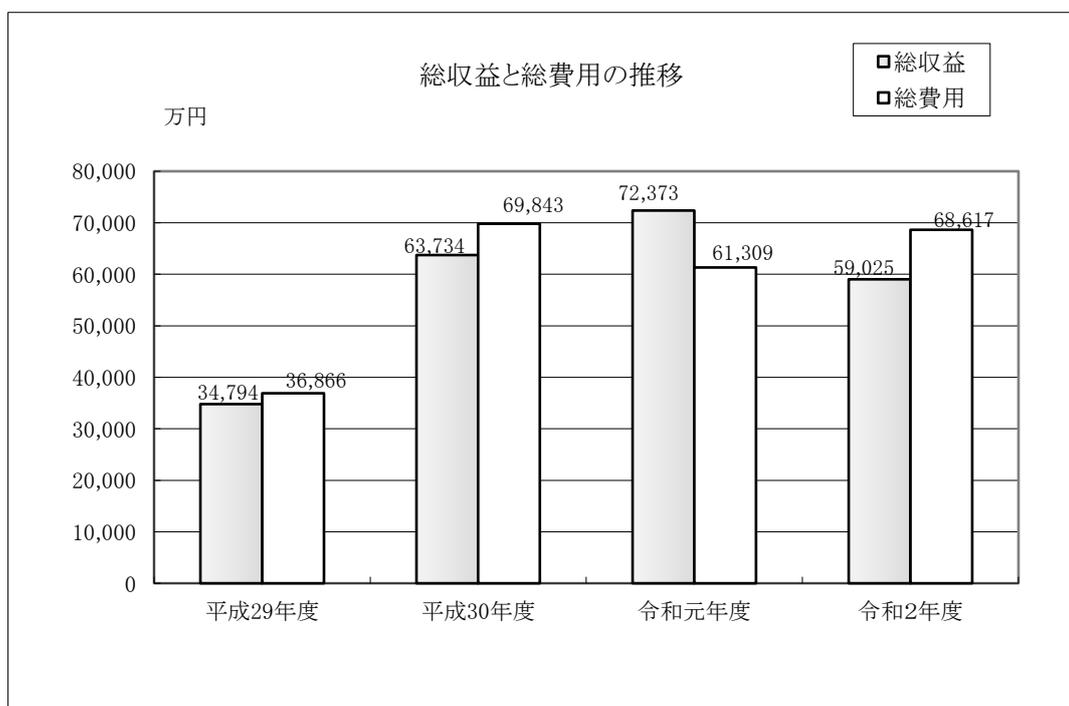
減少の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入である。

#### （2）費用について

総費用は 6億 8,617万円で、前年度と比較すると 7,307万円増加している。

営業費用は 5億 3,242万円、営業外費用は 3,794万円、特別損失は 1億 1,580万円であり、前年度と比較すると、営業費用は 3,641万円（6.4%）、営業外費用は 597万円（13.6%）それぞれ減少し、特別損失は 1億 1,546万円（33,373.6%）増加している。

増加の主なものは、特別損失の過年度損益修正損である。



(消費税及び地方消費税抜き)

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方			平成30年度	
	令和2年度			令和元年度			金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
I 営 業 費 用	532,421,564	77.6	93.6	568,838,879	92.7	87.7	648,615,488	92.9
1. 原 水 及 び 費 浄 水	165,550,728	24.1	83.0	199,559,282	32.5	113.6	175,608,219	25.1
2. 配 水 及 び 費 給 水	62,241,449	9.1	91.6	67,942,527	11.0	99.2	68,520,723	9.8
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—	0	0
4. 総 係 費	74,405,190	10.8	132.2	56,297,420	9.2	96.7	58,238,444	8.3
5. 減 価 償 却 費	227,669,791	33.2	93.5	243,455,285	39.7	70.4	345,948,292	49.5
6. 資 産 減 耗 費	2,554,406	0.4	161.2	1,584,365	0.3	528.5	299,810	0.0
7. そ の 他 用 営 業 費	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	37,942,821	5.5	86.4	43,913,801	7.2	88.2	49,798,572	7.1
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,942,490	5.5	86.4	43,913,801	7.2	88.2	49,798,572	7.1
2. 雑 支 出	331	0.0	皆増	0	0	—	0	0
III 特 別 損 失	115,806,280	16.9	33,473.6	345,963	0.1	1,912.5	18,090	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	115,806,280	16.9	33,473.6	345,963	0.1	1,912.5	18,090	0.0
計	686,170,665	100	111.9	613,098,643	100	87.8	698,432,150	100
当 年 度 純 利 益	—	—	—	110,636,298	—	—	—	—
合 計	686,170,665	—	94.8	723,734,941	—	103.6	698,432,150	—

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	424,649,717	72.0	99.0	428,769,686	59.2	95.3	450,013,333	70.6
1. 給 水 収 益	408,415,069	69.2	98.2	415,878,982	57.4	95.1	437,241,177	68.6
2. 受 託 工 事 収 益	0	0	皆減	89,008	0.0	39.4	226,078	0.0
3. そ の 他 営 業 収 益	16,234,648	2.8	126.8	12,801,696	1.8	102.0	12,546,078	2.0
II 営 業 外 収 益	165,466,842	28.0	56.1	294,936,595	40.8	157.5	187,214,466	29.4
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,113	0.0	59.9	100,301	0.1	75.7	132,500	0.0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	70,332,120	11.9	36.7	191,715,178	26.5	165.6	115,778,954	18.2
3. 雑 収 益	15,532,609	2.6	38.3	40,569,656	5.6	790.6	5,131,689	0.8
4. 補 助 金	79,542,000	13.5	127.2	62,551,460	8.6	94.5	66,171,323	10.4
III 特 別 利 益	137,298	0.0	479.1	28,660	0.0	24.1	118,885	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 益	137,298	0.0	479.1	28,660	0.0	24.1	118,885	0.0
計	590,253,857	100	81.6	723,734,941	100	113.6	637,346,684	100
当 年 度 純 損 失	95,916,808	—	—	—	—	—	61,085,466	—
合 計	686,170,665	—	94.8	723,734,941	—	103.6	698,432,150	—



#### 4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 51億 7,531万円、負債は 31億 8,045万円、資本は 19億 9,485万円となっている。

##### （1）資産について

固定資産の年度末在高は 44億 5,773万円で、前年度と比較すると 1億 4,757万円（3.2%）減少し、流動資産の年度末在高は 7億 1,758万円で、前年度と比較すると 5,738万円（8.7%）増加している。

固定資産減少の要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少である。

##### （2）負債について

固定負債は 11億 2,599万円で、前年度と比較すると 2億 1,432万円（16.0%）減少し、流動負債は 3億 2,175万円で、前年度と比較すると 3,499万円（12.2%）、繰延収益は 17億 3,270万円で、前年度と比較すると 1億 8,506万円（12.0%）それぞれ増加している。

流動負債増加の主な要因は未払金の増加、繰延収益増加の主な要因は長期前受金の増加である。

##### （3）資本金及び剰余金について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と同額であり、剰余金は 5億 3,178万円で、前年度と比較すると 9,591万円（15.3%）減少している。

剰余金減少の主な要因は、過年度損益修正損によるものである。



(令和3年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	1,125,990,802	21.8	84.0	1,340,319,527	25.5	86.3	1,552,469,104	28.8
1. 企 業 債	1,125,990,802	21.8	84.0	1,340,319,527	25.5	86.3	1,552,469,104	28.8
II 流 動 負 債	321,759,090	6.2	112.2	286,761,759	5.4	99.9	286,930,473	5.3
1. 企 業 債	214,328,725	4.1	101.0	212,149,577	4.0	102.8	206,307,960	3.8
2. 前 受 金	0	0	—	0	0	皆減	10,000,000	0.2
3. 未 払 金	90,413,472	1.7	156.3	57,829,138	1.1	106.8	54,140,239	1.0
4. 預 り 金	8,786,893	0.2	102.0	8,611,044	0.2	103.6	8,310,274	0.2
5. 引 当 金	8,230,000	0.2	100.7	8,172,000	0.1	100	8,172,000	0.2
III 繰 延 収 益	1,732,704,907	33.5	112.0	1,547,643,062	29.4	98.2	1,575,604,788	29.2
1. 長 期 前 受 金	2,744,095,398	53.0	105.3	2,607,059,971	49.5	106.7	2,444,315,235	45.3
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,011,390,491	△ 19.5	95.5	△ 1,059,416,909	△ 20.1	122.0	△ 868,710,447	△ 16.1
IV 資 本 金	1,463,075,104	28.2	100	1,463,075,104	27.8	99.9	1,463,336,207	27.1
1. 資 本 金	1,463,075,104	28.2	100	1,463,075,104	27.8	99.9	1,463,336,207	27.1
(1) 固 有 資 本 金	530,461,650	10.2	100	530,461,650	10.1	99.9	530,722,753	9.8
(2) 組 入 資 本 金	791,260,198	15.3	100	791,260,198	15.0	100	791,260,198	14.7
(3) 繰 入 資 本 金	141,353,256	2.7	100	141,353,256	2.7	100	141,353,256	2.6
V 剰 余 金	531,783,708	10.3	84.7	627,700,516	11.9	121.4	517,064,218	9.6
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.2	100	373,590,537	7.1	100	373,590,537	6.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.0	100	2,425,121	0.0	100	2,425,121	0.0
(2) 工 事 負 担 金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3
(3) 補 助 金	354,912,348	6.9	100	354,912,348	6.8	100	354,912,348	6.6
2. 利 益 剰 余 金	158,193,171	3.1	62.3	254,109,979	4.8	177.1	143,473,681	2.7
(1) 減 債 積 立 金	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.1
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.4	100	123,424,074	2.3	100	123,424,074	2.3
(3) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 27,230,903	△ 0.5	△ 39.6	68,685,905	1.3	△ 163.7	△ 41,950,393	△ 0.8
合 計	5,175,313,611	100	98.3	5,265,499,968	100	97.6	5,395,404,790	100

## 5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 95,916,808	110,636,298	△ 206,553,106
減価償却費	227,669,791	243,455,285	△ 15,785,494
特別損失の増加額	115,777,954	0	115,777,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,000	0	58,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 70,332,120	△ 191,715,178	121,383,058
固定資産除却額	2,554,406	1,584,365	970,041
未収金の増減額(△は増加)	19,480,670	238,587,190	△ 219,106,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,304,073	△ 1,468,694	△ 1,835,379
未払金の増減額(△は減少)	32,584,334	3,688,899	28,895,435
預り金の増減額(△は減少)	175,849	300,770	△ 124,921
受取利息及び受取配当金	△ 60,113	△ 100,301	40,188
支払利息	37,942,490	43,913,801	△ 5,971,311
その他の流動負債の増加額	0	0	0
小 計	266,630,380	448,882,435	△ 182,252,055
利息及び配当金の受取額	60,113	100,301	△ 40,188
利息の支払額	△ 37,942,490	△ 43,913,801	5,971,311
合 計	228,748,003	405,068,935	△ 176,320,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,648,930	△ 92,920,069	10,271,139
工事負担金等による収入	139,616,011	153,753,452	△ 14,137,441
合 計	56,967,081	60,833,383	△ 3,866,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,149,577	△ 206,307,960	△ 5,841,617
合 計	△ 212,149,577	△ 206,307,960	△ 5,841,617
4 資金増加額	73,565,507	259,594,358	△ 186,028,851
5 資金期首残高	623,159,691	363,565,333	259,594,358
6 資金期末残高	696,725,198	623,159,691	73,565,507

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 228,748,003円に工事負担金等による収入等の投資活動で得た資金 56,967,081円を加え、企業債の償還等の財務活動に 212,149,577円を充てた結果、73,565,507円の資金が増加し、期末残高は 696,725,198円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

## 6. 業務実績について

当年度の業務実績は表5のとおりで、給水戸数は10,066戸、給水人口は21,877人、普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は55戸(0.5%)、給水人口は419人(1.9%)減少しているが、普及率に変動はない。

年間総配水量3,577,956m<sup>3</sup>に対し、年間総有収水量は2,972,031m<sup>3</sup>であり、有収率は83.1%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は42,990m<sup>3</sup>(1.2%)、年間総有収水量は62,002m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、有収率は0.7ポイント低下している。

### 業務実績前年度比較表

表5

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末行政区域内人口(人)	21,922	22,346	△424	98.1
(2) 年度末給水人口(人)	21,877	22,296	△419	98.1
(3) 年度末給水戸数(戸)	10,066	10,121	△55	99.5
(4) 普及率(%)	99.8	99.8	0	100
(5) 配水能力(m <sup>3</sup> /日)	16,069	16,069	0	100
(6) 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	3,577,956	3,620,946	△42,990	98.8
(7) 1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	11,898	12,149	△251	97.9
(8) 1日平均配水量 $\frac{(6)}{365}$ (m <sup>3</sup> )	9,803	9,893	△90	99.1
(9) 消費電力量(kWh)	3,372,796	3,282,424	90,372	102.8
(10) 1m <sup>3</sup> 当り電力量 $\frac{(9)}{(6)}$ (kWh)	0.943	0.907	0.036	104.0
(11) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	2,972,031	3,034,033	△62,002	98.0
(12) 1人1日平均給水量(有収) $\frac{(11)}{(2)} \times 1,000$ (ℓ)	372.2	371.8	0.4	100.1
(13) 有収率 $\frac{(11)}{(6)} \times 100$ (%)	83.1	83.8	△0.7	99.2

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表6のとおりである。

### 経営分析表

表6

項目	算式	比率等				
		令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)		
施設の 効率性 (稼働状況)	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{9,803}{16,069}$	61.0	61.6	55.65
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{11,898}{16,069}$	74.0	75.6	70.20
	負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{9,803}{11,898}$	82.4	81.4	79.27
	有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{2,972,031}{3,577,956}$	83.1	83.8	79.50
料金 の 状況	供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{408,415,069}{2,972,031}$	137.42	137.07	160.97
	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{500,032,265}{2,972,031}$	168.25	138.77	164.65
	料金回収率	$\frac{\text{給 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{137.42}{168.25}$	81.7	98.8	102.28
財務 状 況	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{4,457,732,578}{3,727,563,719}$	119.6	126.6	127.14
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{717,581,033}{321,759,090}$	223.0	230.2	363.85
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{707,763,955}{321,759,090}$	220.0	228.0	357.40
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,727,563,719}{5,175,313,611}$	72.0	69.1	67.50
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{4,457,732,578}{4,853,554,521}$	91.8	92.5	89.30
収益 性	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{590,253,857}{686,170,665}$	86.0	118.0	110.54
	経常収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	$\frac{590,116,559}{570,364,385}$	103.5	118.1	111.31
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{424,649,717}{532,421,564}$	79.8	75.4	97.54
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{27,230,903}{424,649,717}$	6.4	0	2.10
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	$\frac{3,891,008,460}{8,246,979,082}$	47.2	44.9	49.56

類似団体平均は令和元年度水道事業経営指標(総務省)の類型別各指標(給水人口1.5万人以上3万人未満[類型区分:d6])の数値

(1) 施設の効率性（稼働状況）

施設利用率は 61.0%で前年度と比較すると0.6ポイント、最大稼働率は 74.0%で前年度と比較すると1.6ポイントそれぞれ低下し、負荷率は 82.4%で前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

有収率は 83.1%で前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

(2) 料金の状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格である供給単価は 137.42円で前年度と比較すると 0.35円増加、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの製造費用である給水原価も 168.25円で前年度と比較すると 29.48円増加し、前年度より供給単価と給水原価との開きが大きくなっている。

料金回収率は 81.7%で前年度と比較すると17.1ポイント低下している。

(3) 財務状況

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、当年度は 119.6%となっている。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表しているもので、100%以上であることが必要であり、当年度は 223.0%となっている。

当座比率は、流動資産のうち現金・預金などの換金性が高い資産の短期債務に対する支払能力を表しているもので、当年度は 220.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合で、高いほど経営が安定していることを表している。当年度は 72.0%で前年度と比較すると2.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本や長期借入金によってどの程度賄われているかを表しているもので、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている。当年度は 91.8%で前年度と比較すると0.7ポイント好転している。

(4) 収益性

総収支比率は 86.0%で、当年度純損失を計上していることを示しているが、経常収支比率は 103.5%で100%を上回っている。

営業収支比率は 79.8%で前年度と比較すると4.4ポイント上昇しているものの、100%を下回っており、水道事業における収益性は低い傾向にある。

累積欠損金比率は 6.4%で、当年度未処理欠損金を計上していることを示している。

(5) 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当年度は 47.2%で前年度と比較すると2.3ポイント上昇しており、法定耐用年数に近い資産が増えている傾向にある。



# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1. 概要

令和2年度の責任使用水量制に基づく総給水量は、基本使用水量 5,785,250<sup>m</sup>³となっている。

経営面では事業収益 4億 2,658万円に対し、事業費用は 4億 2,325万円で差引 332万円の当年度純利益を生じている。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 4億 5,422万円で、予算額 4億 4,451万円に対して 102.2%の執行率である。

前年度に比較すると 653万円 (1.5%) の増収となっている。

事業費用の決算額は 4億 3,869万円で、予算額 4億 5,864万円に対して 95.6%の執行率で 1,995万円の不用額を生じ、前年度に比較すると 1,429万円 (3.4%) 増加している。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,273万円で、予算額 2億 2,273万円に対して 99.9%の執行率であり事業収益の 49.0%を占めている。

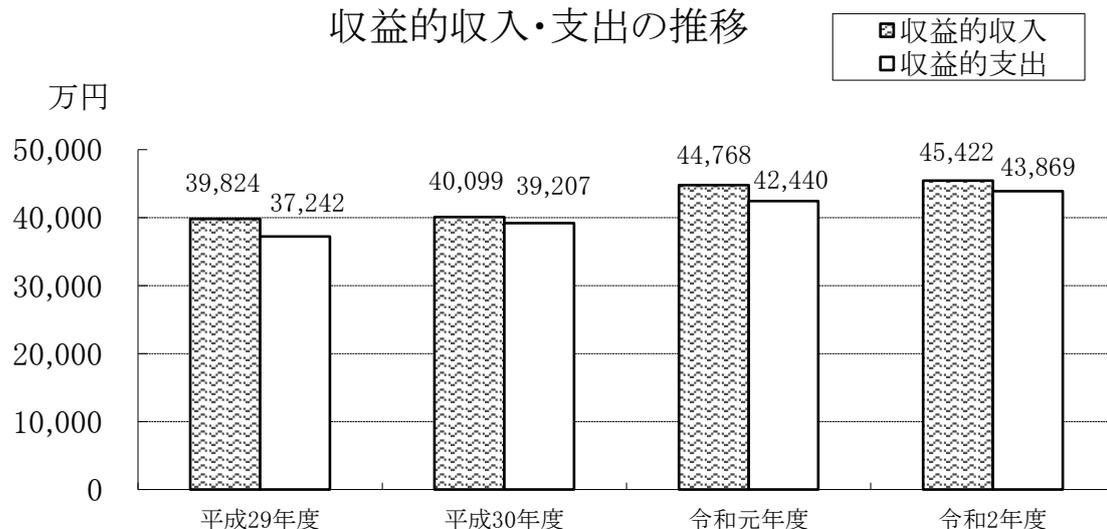
営業外収益の決算額は 2億 3,149万円で、予算額 2億 2,177万円に対して 104.4%の執行率であり事業収益の 51.0%を占めている。

### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 4億 3,869万円で、予算額 4億 5,658万円に対して 96.1%の執行率であり事業費用の 100.0%を占め、1,788万円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 1,935万円 (4.6%) 増加している。

## 収益的収入・支出の推移



## 収益的収入 予算決算対照表

(単位: 円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 工業用水道 事業収益	444,513,000	454,227,602	9,714,602	102.2	447,688,394	6,539,208	1.5
1. 営業収益	222,734,000	222,732,125	△ 1,875	99.9	221,311,965	1,420,160	0.6
(1) 給水収益	222,732,000	222,732,125	125	100.0	221,311,965	1,420,160	0.6
(2) その他の 営業収益	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	221,778,000	231,495,477	9,717,477	104.4	226,361,429	5,134,048	2.3
(1) 受取利息 及び配当金	142,000	159,444	17,444	112.3	340,439	△ 180,995	△ 53.2
(2) 長期前受金戻入	219,217,000	219,215,369	△ 1,631	99.9	219,215,369	0	0
(3) 雑収益	2,418,000	4,728,131	2,310,131	195.5	6,805,621	△ 2,077,490	△ 30.5
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	7,392,533	7,391,533	739,253.3	0	7,392,533	皆増
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	15,000	△ 15,000	皆減
(1) 過年度損益 修正益	1,000	0	△ 1,000	0	15,000	△ 15,000	皆減
合 計	444,513,000	454,227,602	9,714,602	102.2	447,688,394	6,539,208	1.5

(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決 算 額	決 算 額 の 比 較 増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	458,649,000	438,696,804	19,952,196	95.6	424,404,543	14,292,261	3.4
1. 営 業 費 用	456,583,000	438,696,804	17,886,196	96.1	419,346,043	19,350,761	4.6
(1) 原 水 費	124,884,000	117,876,574	7,007,426	94.4	89,788,099	28,088,475	31.3
(2) 送 水 及 び 配 水 費	28,929,000	21,158,319	7,770,681	73.1	53,743,730	△ 32,585,411	△ 60.6
(3) 総 係 費	79,670,000	76,566,777	3,103,223	96.1	52,000,774	24,566,003	47.2
(4) 減 価 償 却 費	223,098,000	223,095,134	2,866	99.9	222,644,690	450,444	0.2
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0	1,168,750	△ 1,168,750	皆減
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	1,064,000	0	1,064,000	0	5,058,500	△ 5,058,500	皆減
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,063,000	0	1,063,000	0	5,058,500	△ 5,058,500	皆減
3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
合 計	458,649,000	438,696,804	19,952,196	95.6	424,404,543	14,292,261	3.4

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額及び予算額とも計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 7,714万円で、予算額 7,732万円に対して 99.8%の執行率である。

### 資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	77,326,000	77,140,800	185,200	99.8	4,646,160	72,494,640	1,560.3
1. 建設改良費	77,326,000	77,140,800	185,200	99.8	4,646,160	72,494,640	1,560.3

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 77,140,800円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,012,800円、過年度分留保資金 296,071円、当年度分留保資金 3,879,765円及び建設改良積立金 65,952,164円で補てんされている。

(3) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第5条）

営業費用と営業外費用相互の流用はなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表1のとおり  
予算額の範囲内での執行がなされている。

## 職員給与費執行状況

表1

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考
職員給与費(3名分)	28,116,000	27,724,628	98.6	

(消費税及び地方消費税込み)

(4) たな卸資産購入費限度額について（予算第7条）

たな卸資産購入費限度額は、325万円と定められているが、本年度の予算の執行はなかった。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）に示されているとおり、総収益 4億 2,658万円に  
対し、総費用 4億 2,325万円で、差引 332万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 4億 2,658万円で、その内訳は営業収益 2億 248万円（構成比率 47.5%）  
営業外収益 2億 2,410万円（同 52.5%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 4億 2,325万円で、その内訳は営業費用 4億 2,325万円（構成比率 100%）となっ  
ている。

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	423,257,495	100.0	103.7	408,298,997	100	107.3	380,488,191	99.9
1. 原 水 費	107,882,495	25.5	129.9	83,076,686	20.4	118.6	70,045,398	18.4
2. 送 水 及 び 配 水 費	19,234,846	4.5	38.9	49,497,376	12.1	144.5	34,265,089	9.0
3. 総 係 費	73,045,020	17.3	140.7	51,911,495	12.7	101.1	51,331,127	13.5
4. 減 価 償 却 費	223,095,134	52.7	100.2	222,644,690	54.5	100.2	222,272,818	58.3
5. 資 産 減 耗 費	0	0	皆減	1,168,750	0.3	45.4	2,573,759	0.7
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	1	0.0	皆増	0	0	皆減	525,654	0.1
1. 雑 支 出	1	0.0	皆増	0	0	皆減	525,654	0.1
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	423,257,496	100	103.7	408,298,997	100	107.2	381,013,845	100
当 年 度 純 利 益	3,329,198	—	15.8	21,115,932	—	282.1	7,484,114	—
合 計	426,586,694	—	99.3	429,414,929	—	110.5	388,497,959	—

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	202,483,750	47.5	99.7	203,038,500	47.3	129.0	157,360,000	40.5	
1. 給 水 収 益	202,483,750	47.5	99.7	203,038,500	47.3	129.0	157,360,000	40.5	
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
II 営 業 外 収 益	224,102,944	52.5	99.0	226,361,429	52.7	97.9	231,137,959	59.5	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	159,444	0.0	46.8	340,439	0.1	304.0	111,991	0.0	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	219,215,369	51.4	100.0	219,215,369	51.0	98.9	221,700,128	57.1	
3. 雑 収 益	4,728,131	1.1	69.5	6,805,621	1.6	73.0	9,325,840	2.4	
III 特 別 利 益	0	0	皆減	15,000	0.0	皆増	0	0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	皆減	15,000	0.0	皆増	0	0	
計	426,586,694	100	99.3	429,414,929	100	110.5	388,497,959	100	
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	426,586,694	—	99.3	429,414,929	—	110.5	388,497,959	—	



#### 4. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い、比較検討を行った。

##### （1）資産について

固定資産の年度末在高は、109億 792万円で、前年度に比べ 1億 5,296万円（1.4%）減少し、総資産の 95.9%を占めている。

その主なものは、無形固定資産のダム使用权である。

流動資産の年度末在高は 4億 7,134万円で、前年度に比べ 5,777万円（10.9%）減少しており、その主なものは現金預金である。

##### （2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 4,475万円で、前年度に比べ 514万円（13.0%）増加している。

これは未払金及び引当金の増加によるものである。

繰延収益は 86億 647万円で、その主なものは長期前受金である。

##### （3）資本及び剰余金について

資本金は 15億 8,526万円で、前年度と同額である。

剰余金は 8億 9,891万円で、前年度に比べ 332万円（0.4%）増加している。

# 貸借対照表

科 目	借 方								
	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	10,907,924,556	95.9	98.6	11,060,891,690	95.4	98.1	11,280,403,130	95.8	
1. 有形固定資産	3,065,423,287	27.0	101.3	3,025,375,494	26.1	99.1	3,051,872,007	25.9	
(1) 土 地	2,197,913,554	19.3	100	2,197,913,554	19.0	100	2,197,913,554	18.7	
(2) 建 物	49,581,780	0.5	91.2	54,376,762	0.5	91.9	59,171,744	0.5	
(3) 構 築 物	696,677,917	6.1	101.2	688,403,607	5.9	96.9	710,425,297	6.0	
(4) 機 械 及 び 装 置	119,668,477	1.1	144.6	82,773,325	0.7	100.8	82,092,949	0.7	
(5) 車両運搬具	1,193,304	0.0	79.5	1,501,231	0.0	83.0	1,809,158	0.0	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	388,255	0.0	95.4	407,015	0.0	88.6	459,305	0.0	
2. 無形固定資産	7,842,501,269	68.9	97.6	8,035,516,196	69.3	97.7	8,228,531,123	69.9	
(1) ダム使用権	7,842,501,269	68.9	97.6	8,035,516,196	69.3	97.7	8,228,531,123	69.9	
II 流 動 資 産	471,344,150	4.1	89.1	529,115,451	4.6	108.1	489,342,045	4.2	
1. 現 金 預 金	444,438,642	3.9	87.2	509,602,476	4.4	107.5	473,957,405	4.1	
2. 未 収 金	26,309,508	0.2	139.1	18,916,975	0.2	127.9	14,788,640	0.1	
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100	596,000	0.0	100	596,000	0.0	
合 計	11,379,268,706	100	98.2	11,590,007,141	100	98.5	11,769,745,175	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和3年3月31日)[単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1
1. 引 当 金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.2	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1
II 流 動 負 債	44,750,543	0.4	113.0	39,602,807	0.3	186.4	21,241,404	0.2
1. 未 払 金	42,234,543	0.4	113.7	37,134,807	0.3	196.3	18,921,404	0.2
2. 引 当 金	2,316,000	0.0	102.1	2,268,000	0.0	107.0	2,120,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100	200,000	0.0	100	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	8,606,471,148	75.6	97.5	8,825,686,517	76.2	97.6	9,044,901,886	76.8
1. 長 期 前 受 金	17,050,959,926	149.8	100	17,050,959,926	147.1	100	17,050,959,926	144.8
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,444,488,778	△ 74.2	102.7	△ 8,225,273,409	△ 70.9	102.7	△ 8,006,058,040	△ 68.0
IV 資 本 金	1,585,265,602	13.9	100	1,585,265,602	13.7	100.0	1,584,864,125	13.5
1. 資 本 金	1,585,265,602	13.9	100	1,585,265,602	13.7	100.0	1,584,864,125	13.5
(1) 固有資本金	1,526,604,180	13.4	100	1,526,604,180	13.2	100	1,526,604,180	13.0
(2) 組入資本金	58,661,422	0.5	100	58,661,422	0.5	100.7	58,259,945	0.5
V 剰 余 金	898,914,100	7.9	100.4	895,584,902	7.7	102.4	874,870,447	7.4
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	5.8	100	660,199,772	5.7	100	660,199,772	5.6
(1) 受贈財産評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事負担金	660,199,772	5.8	100	660,199,772	5.7	100	660,199,772	5.6
2. 利 益 剰 余 金	238,714,328	2.1	101.4	235,385,130	2.0	109.6	214,670,675	1.8
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0
(2) 建設改良積立金	139,307,996	1.2	67.9	205,260,160	1.8	117.1	175,260,160	1.5
(3) 当年度未処分利益剰余金	96,406,332	0.9	355.4	27,124,970	0.2	74.5	36,410,515	0.3
合 計	11,379,268,706	100	98.2	11,590,007,141	100	98.5	11,769,745,175	100

## 5. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表2のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表2

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,329,198	21,115,932	△ 17,786,734
減価償却費	223,095,134	222,644,690	450,444
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000	128,000	△ 90,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,000	20,000	△ 10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,215,369	△ 219,215,369	0
固定資産除却費	0	1,168,750	△ 1,168,750
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,392,533	△ 4,128,335	△ 3,264,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	5,099,736	18,213,403	△ 13,113,667
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 159,444	△ 340,439	180,995
支払利息	0	0	0
小計	4,804,722	39,606,632	△ 34,801,910
利息及び配当金の受取額	159,444	340,439	△ 180,995
利息の支払額	0	0	0
合計	4,964,166	39,947,071	△ 34,982,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 70,128,000	△ 4,302,000	△ 65,826,000
合計	△ 70,128,000	△ 4,302,000	△ 65,826,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	△ 65,163,834	35,645,071	△ 100,808,905
5 資金期首残高	509,602,476	473,957,405	35,645,071
6 資金期末残高	444,438,642	509,602,476	△ 65,163,834

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 4,964,166円を固定資産の取得等の投資活動に 70,128,000円を充てた結果、65,163,834円の資金が減少し、当年度末には 444,438,642円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

## 6. 業務実績について

業務実績については表3に示すとおりである。

当年度の給水原価（給水1m<sup>3</sup>当りに要した費用）は35円27銭であり、前年度に比べて2円68銭増加している。

### 業務実績前年度比較表

表3

業務量の内容	令和2年度	令和元年度	比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末給水先事業者数(社)	2	2	0	100
(2) 年度末取水能力(m <sup>3</sup> /日)	17,000	17,000	0	100
(3) 年度末配水能力(m <sup>3</sup> /日)	17,000	17,000	0	100
(4) 総配水量(m <sup>3</sup> )	4,256,440	4,096,878	159,562	103.9
(5) 一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	17,010	15,110	1,900	112.6
(6) 一日平均配水量 $\frac{(4)}{365}$ (m <sup>3</sup> )	11,661	11,194	467	104.2
(7) 消費電力量(kWh)	515,139	494,027	21,112	104.3
(8) 1 m <sup>3</sup> 当り電力量 $\frac{(7)}{(4)}$ (kWh)	0.121	0.121	0	100
(9) 年度末契約水量(m <sup>3</sup> /日)	15,850	15,850	0	100
(10) 有収水量(計量分)(m <sup>3</sup> )	4,256,440	4,096,878	159,562	103.9
(11) 有収水量(料金算定分)(m <sup>3</sup> )	5,785,250	5,801,100	△ 15,850	99.7
(12) 一日平均実給水量 $\frac{(10)}{365}$ (有収)(m <sup>3</sup> )	11,661	11,194	467	104.2
(13) 有収率 $\frac{(10)}{(4)} \times 100$ (%)	100	100	0	100
(14) 1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(円. 銭)	35.00	35.00	0	100
(15) 1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(円. 銭)	35.27	32.59	2.68	108.2

## 7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表4のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

表4

### 経営分析表

分析項目	算式	比率(%)				
		令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)		
経営の健全性・効率性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{426,586,694}{423,257,496}$	100.8	105.2	108.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{426,586,694}{423,257,496}$	100.8	105.2	115.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{202,483,750}{423,257,495}$	47.8	49.7	83.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{202,483,750}$	0	0	75.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{471,344,150}{44,750,543}$	1,053.3	1,336.1	786.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{470,748,150}{44,750,543}$	1,051.9	1,334.6	780.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{11,090,650,850}{11,379,268,706}$	97.5	97.6	72.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{10,907,924,556}{11,334,518,163}$	96.2	95.8	80.9
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{35.00}{35.27}$	99.2	107.4	103.4
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,661}{17,000}$	68.60	65.85	45.51
	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	93.24	64.14
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,168,510,081}{7,036,019,814}$	87.7	88.1	54.5
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益</li> <li>・経常収益＝営業収益＋営業外収益</li> <li>・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益</li> <li>・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益</li> <li>・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定</li> <li>・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失</li> <li>・経常費用＝営業費用＋営業外費用</li> </ul>					

(注)「全国平均(令和元年度)」は、総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」小規模(全平均)の値である。

#### (1) 経営の健全性・効率性

##### (ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。当年度の比率は100.8%で前年度に比べ4.4ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

##### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は100.8%で前年度に比べ4.4ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

(ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は 47.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント低下しており、全国平均を大幅に下回っている。

(エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は、累積欠損金が発生していないことから 0%となっている。

(オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 1,053.3%で前年度に比べ 282.8ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っている。

(カ) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金・預金等最も換金性が高い資産の短期債務に対する比率であり、より確実性の高い資産による支払い能力を示す。

当年度の比率は 1,051.9%で前年度に比べ 282.7ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っている。

(キ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 97.5%で前年度に比べ 0.1ポイント低下しているものの、全国平均を上回っている。

(ク) 固定長期適合率

固定長期適合率は、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけ賄われているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下であることが望ましい。

当年度の比率は 96.2%で前年度より 0.4ポイント上昇しており、全国平均を上回っている。

(ケ) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度の比率は 99.2%で前年度に比べ 8.2ポイント低下している。

(コ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 68.60%で前年度に比べ 2.75ポイント上昇している。

(サ) 契約率

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標であり、100%に近ければ近いほど収益性が高く適切な規模の投資ができているといえる。

当年度の比率は 93.24%で、前年度と同率である。

(2) 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標であり、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の比率は 87.7%で前年度に比べ 0.4ポイント低下しているが、全国平均を大幅に上回っている。

# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1. 概要

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき平成15年度から下水道事業が実施され、その後平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、計画区域人口 8,140人）を行い、整備を継続して行っている。

当年度は、管渠 1,377.6m が整備されている。

当年度末における供用開始区域面積は 196.1ha、供用開始人口は 5,130人 となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,635戸、年間総有収水量は 379,441 m<sup>3</sup> となっている。

事業損益については、事業収益 3億 503万円に対して、事業費用は 2億 9,154万円で、1,349万円の当年度純利益となっている。

収益的収入及び支出については、収入 3億 1,407万円に対して、支出は 2億 9,438万円となっている。

資本的収入及び支出については、収入 2億 8,019万円に対して、支出は 3億 8,390万円となっており、資本的収支不足額 1億 371万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,202万円、過年度分損益勘定留保資金 6,177万円及び当年度分損益勘定留保資金 3,573万円で補てんされている。

企業債の当年度の元金償還額は 1億 6,039万円、利息は 5,122万円で、下水道整備を継続して行っていることから、さらに翌年度以降元利償還額も多額になってくるものと思慮される。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 1,407万円で、予算額 3億 1,051万円に対して 101.1%の執行率である。

事業費用の決算額は 2億 9,438万円で、予算額 3億 462万円に対して 96.6%の執行率であり 1,024万円の不用額を生じている。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 8,561万円で、予算額 8,377万円に対して 102.2%の執行率であり事業収益の 27.3%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 2,842万円で、予算額 2億 2,673万円に対して 100.7%の執行率であり、事業収益の 72.7%を占めている。

特別利益の決算額は 3万円で、予算額 1千円に対して 3,422.0%の執行率である。

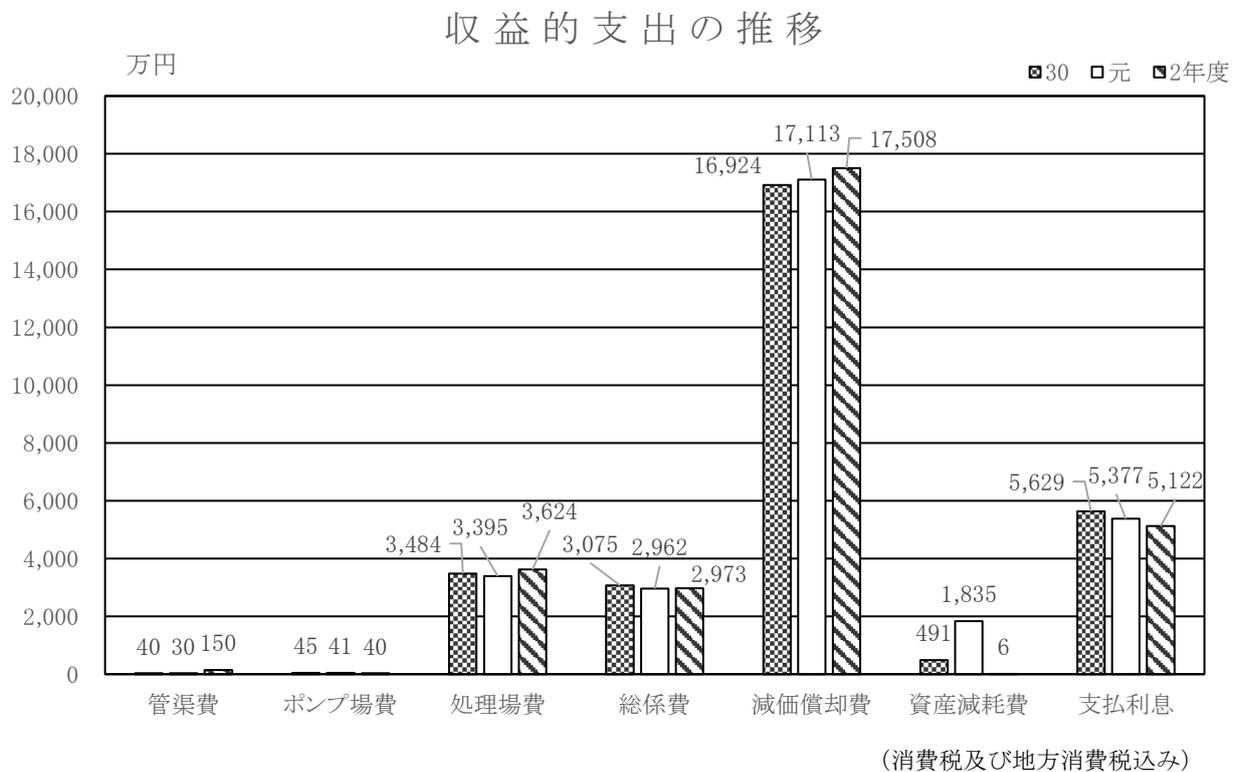
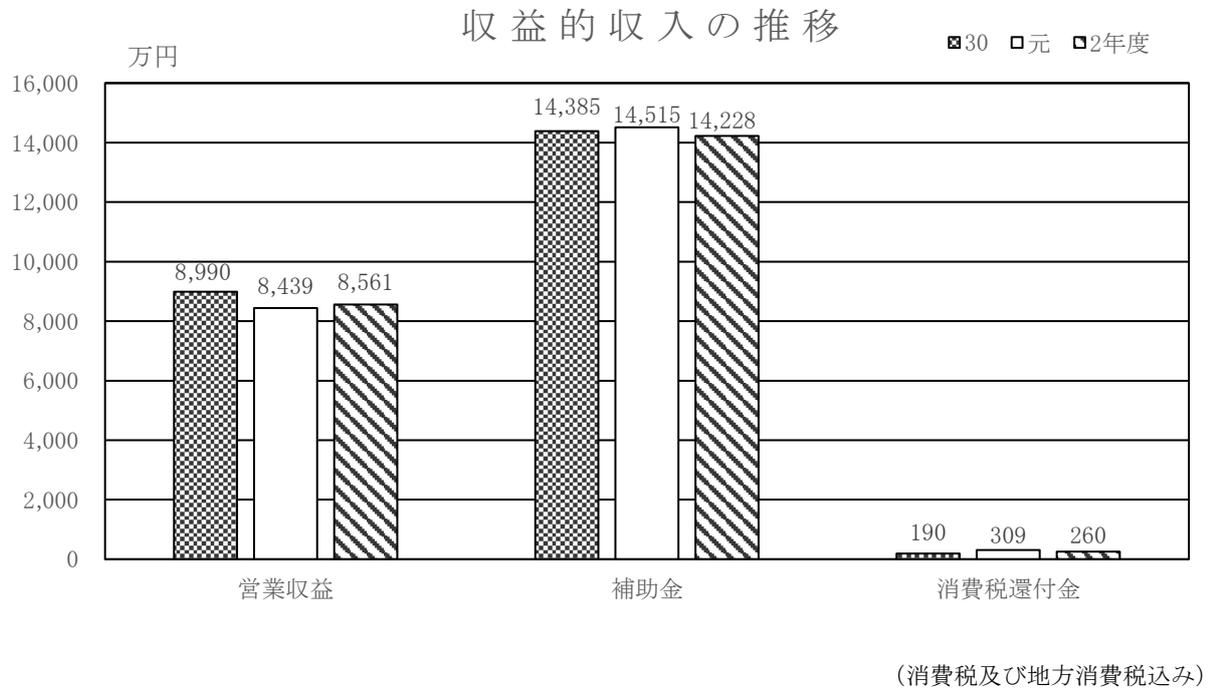
### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 2億 4,304万円で、予算額 2億 5,039万円に対して 97.1%の執行率であり、事業費用の 82.6%を占め、735万円の不用額を生じている。

営業外費用の決算額は 5,122万円で、予算額 5,392万円に対して 95.0%の執行率であり、事業費用の 17.4%を占め、270万円の不用額を生じている。

特別損失の決算額は 11万 6千円で、予算額 11万 7千円に対して 99.9%の執行率である。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表



## 収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増減率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 下水道事業収益	310,511,000	314,075,449	3,564,449	101.1	315,137,534	△ 1,062,085	△ 0.3
1. 営業収益	83,776,000	85,613,744	1,837,744	102.2	84,391,947	1,221,797	1.4
(1) 下水道料	68,930,000	70,770,744	1,840,744	102.7	69,253,947	1,516,797	2.2
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他営業収益	14,845,000	14,843,000	△ 2,000	99.9	15,138,000	△ 295,000	△ 1.9
2. 営業外収益	226,734,000	228,427,485	1,693,485	100.7	230,745,587	△ 2,318,102	△ 1.0
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他会担計金	3,801,000	3,801,400	400	100.0	1,050,341	2,751,059	261.9
(3) 他会助計金	142,283,000	142,283,000	0	100	145,150,000	△ 2,867,000	△ 2.0
(4) 雑収益	33,000	32,100	△ 900	97.3	325,000	△ 292,900	△ 90.1
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	2,605,285	2,604,285	260,528.5	3,099,580	△ 494,295	△ 15.9
(6) 長期前受金戻入	80,606,000	79,705,700	△ 900,300	98.9	81,120,666	△ 1,414,966	△ 1.7
3. 特別利益	1,000	34,220	33,220	3,422.0	0	34,220	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,000	34,220	33,220	3,422.0	0	34,220	皆増
合 計	310,511,000	314,075,449	3,564,449	101.1	315,137,534	△ 1,062,085	△ 0.3

(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 下水道事業費用	304,629,000	294,382,360	10,246,640	96.6	307,574,997	△ 13,192,637	△ 4.3
1. 営業費用	250,394,000	243,041,341	7,352,659	97.1	253,802,210	△ 10,760,869	△ 4.2
(1) 管 渠 費	2,163,000	1,509,246	653,754	69.8	309,827	1,199,419	387.1
(2) ポンプ場費	572,000	409,013	162,987	71.5	417,432	△ 8,419	△ 2.0
(3) 処 理 場 費	39,545,000	36,240,319	3,304,681	91.6	33,954,130	2,286,189	6.7
(4) 受 託 事 業 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総 係 費	30,088,000	29,734,074	353,926	98.8	29,623,687	110,387	0.4
(6) 減 価 償 却 費	177,953,000	175,087,689	2,865,311	98.4	171,138,478	3,949,211	2.3
(7) 資 産 減 耗 費	71,000	61,000	10,000	85.9	18,358,656	△ 18,297,656	△ 99.7
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	53,925,000	51,224,123	2,700,877	95.0	53,772,693	△ 2,548,570	△ 4.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,716,000	51,224,123	491,877	99.0	53,772,693	△ 2,548,570	△ 4.7
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,208,000	0	2,208,000	0	0	0	—
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	117,000	116,896	104	99.9	94	116,802	124,257.4
(1) 過年度損益修正損	117,000	116,896	104	99.9	94	116,802	124,257.4
4. 予 備 費	193,000	0	193,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	193,000	0	193,000	0	0	0	—
合 計	304,629,000	294,382,360	10,246,640	96.6	307,574,997	△ 13,192,637	△ 4.3

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は2億8,019万円で、予算額3億370万円に対して92.3%の執行率で、収入の内訳は企業債1億60万円、補助金1億7,202万円、受益者負担金722万円、受益者分担金34万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は3億8,390万円で、予算額4億1,201万円に対する執行率は93.2%で、支出の内訳は建設改良費2億2,350万円及び企業債償還金1億6,039万円である。

## 資本的収入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	303,700,000	280,193,000	△ 23,507,000	92.3	271,540,600	8,652,400	3.2
1. 企業債	127,900,000	100,600,000	△ 27,300,000	78.7	96,400,000	4,200,000	4.4
(1) 企業債	127,900,000	100,600,000	△ 27,300,000	78.7	96,400,000	4,200,000	4.4
2. 補助金	172,028,000	172,028,000	0	100	162,648,000	9,380,000	5.8
(1) 国補助庫金	100,400,000	100,400,000	0	100	89,600,000	10,800,000	12.1
(2) 他会計金	71,628,000	71,628,000	0	100	73,048,000	△ 1,420,000	△ 1.9
3. 受益者負担金	3,600,000	7,225,000	3,625,000	200.7	6,135,600	1,089,400	17.8
(1) 受益者金	3,600,000	7,225,000	3,625,000	200.7	6,135,600	1,089,400	17.8
4. 受益者分担金	170,000	340,000	170,000	200.0	0	340,000	皆増
(1) 受益者金	170,000	340,000	170,000	200.0	0	340,000	皆増
5. 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 他会計金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
6. 国庫負担金	1,000	0	△ 1,000	0	6,357,000	△ 6,357,000	皆減
(1) 国負担庫金	1,000	0	△ 1,000	0	6,357,000	△ 6,357,000	皆減
合 計	303,700,000	280,193,000	△ 23,507,000	92.3	271,540,600	8,652,400	3.2

(消費税及び地方消費税込み)

## 資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	412,014,000	383,907,002	28,106,998	93.2	366,500,393	17,406,609	4.7
1. 建設改良費	251,315,000	223,508,842	27,806,158	88.9	213,895,376	9,613,466	4.5
(1) 公共下水道 整備事業費	251,315,000	223,508,842	27,806,158	88.9	213,895,376	9,613,466	4.5
2. 企業債償還金	160,399,000	160,398,160	840	99.9	152,605,017	7,793,143	5.1
(1) 企業債償還金	160,399,000	160,398,160	840	99.9	152,605,017	7,793,143	5.1
3. 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	412,014,000	383,907,002	28,106,998	93.2	366,500,393	17,406,609	4.7

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入が資本的支出に不足する額 103,714,002円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,202,014円、過年度分損益勘定留保資金 61,777,583円及び当年度分損益勘定留保資金 35,734,405円で補てんされている。

(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、1億 1,870万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表 1 に示すとおりである。

表 1

起債の目的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借入先
下水道整備事業費(繰越分)	令和2年6月26日	4,600,000	0.40	財務省
過疎対策事業費(繰越分)	令和2年6月26日	4,600,000	0.030	財務省
下水道整備事業費	令和3年3月25日	45,700,000	0.10	財務省
過疎対策事業費	令和3年3月25日	45,700,000	0.080	財務省
計		100,600,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表 2 に示すとおりで、当年度借入額 1億 60万円、償還額 1億 6,039万円、当年度末残高は 28億 9,893万円となっている。

表 2

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	876,650,020	100,600,000	45,926,565	931,323,455
地方公共団体金融機構	1,741,340,202	0	96,264,251	1,645,075,951
かんぽ生命保険	340,747,446	0	18,207,344	322,540,102
合計	2,958,737,668	100,600,000	160,398,160	2,898,939,508

(4) 一時借入金について(予算第7条)

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円で、限度額内での執行がなされている。  
当年度一時借入金状況は表3のとおりである。

### 一時借入金の状況

表3 (単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度返済高	本年度末残高
松浦市工業用水道事業	0	50,000,000	50,000,000	0
計	0	50,000,000	50,000,000	0

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

営業費用と営業外費用相互の流用はなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表4のとおり  
予算額の範囲内での執行がなされている。

### 職員給与費執行状況

表4 (単位:円・%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考
職員給与費 (5名分)	41,423,000	41,051,452	99.1	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(6) 他会計からの補助について(予算第10条)

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、2億1,391万1千円と予算で定められており、収益的収入に1億4,228万3千円、資本的収入に7,162万8千円、計2億1,391万1千円で、予算のとおり補助の執行がなされている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 503万円に対し、総費用 2億 9,154万円で、差引 1,349万円の純利益となっている。

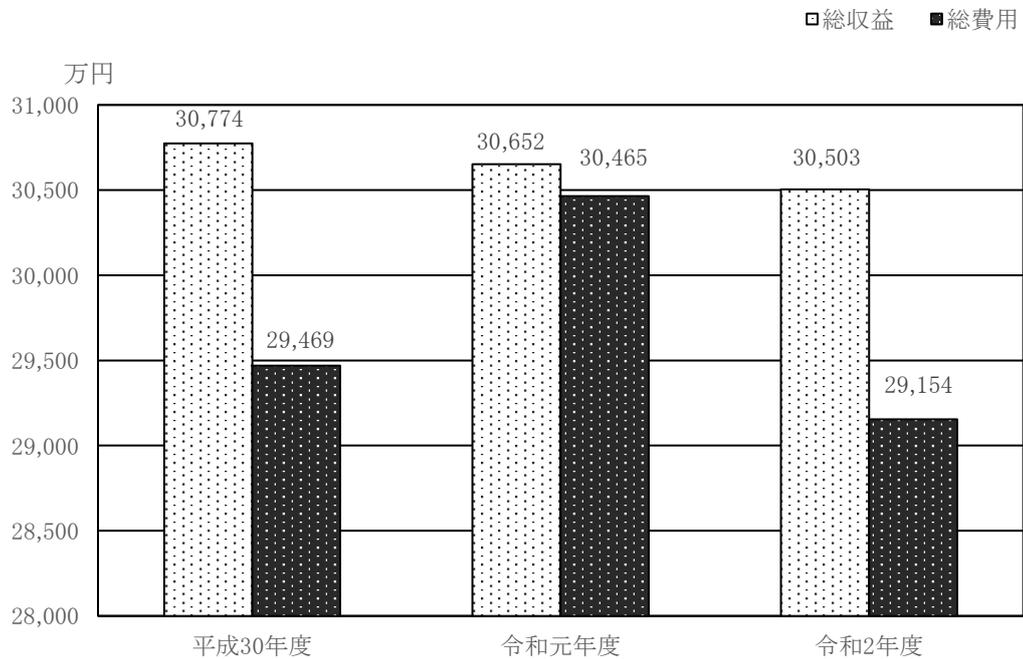
#### (1) 収益について

当年度の総収益は 3億 503万円で、その内訳は営業収益 7,918万円（構成比率 26.0%）、営業外収益 2億 2,582万円（構成比率 74.0%）、特別利益 3万円（構成比率 0.0%）となっている。

#### (2) 費用について

総費用は 2億 9,154万円で、その内訳は営業費用 2億 3,923万円（構成比率 82.1%）、営業外費用 5,220万円（構成比率 17.9%）、特別損失 10万円（構成比率 0.0%）となっている。

下水道事業の総収益・総費用の推移



(消費税及び地方消費税抜き)

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	239,232,210	82.1	95.5	250,608,140	82.2	105.4	237,716,568	80.7
1. 管 渠 費	1,373,872	0.5	482.2	284,920	0.1	76.4	373,129	0.1
2. ポンプ場費	372,682	0.1	97.0	384,371	0.1	91.3	420,860	0.2
3. 処 理 場 費	32,950,484	11.3	105.8	31,147,978	10.2	96.5	32,266,439	11.0
4. 受 託 事 業 費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	29,386,483	10.1	100.3	29,293,737	9.6	96.0	30,498,606	10.3
6. 減 価 償 却 費	175,087,689	60.1	102.3	171,138,478	56.2	101.1	169,240,706	57.4
7. 資 産 減 耗 費	61,000	0.0	0.3	18,358,656	6.0	373.4	4,916,828	1.7
8. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	52,202,400	17.9	96.6	54,044,888	17.8	94.9	56,976,917	19.3
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,224,123	17.6	95.3	53,772,693	17.7	95.5	56,291,399	19.1
2. 雑 支 出	978,277	0.3	359.4	272,195	0.1	39.7	685,518	0.2
III 特 別 損 失	108,237	0.0	124,410.3	87	0.0	4.3	2,024	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	108,237	0.0	124,410.3	87	0.0	4.3	2,024	0.0
計	291,542,847	100	95.7	304,653,115	100	103.4	294,695,509	100
当 年 度 純 利 益	13,491,075	—	722.2	1,867,957	—	14.3	13,050,730	—
合 計	305,033,922	—	99.5	306,521,072	—	99.6	307,746,239	—

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営業収益	79,180,040	26.0	100.4	78,874,973	25.7	93.5	84,359,467	27.4
1. 下水道使用料	64,337,040	21.1	100.9	63,736,973	20.8	91.9	69,357,467	22.5
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. その他 営業収益	14,843,000	4.9	98.1	15,138,000	4.9	100.9	15,002,000	4.9
II 営業外収益	225,822,337	74.0	99.2	227,646,099	74.3	101.9	223,386,772	72.6
1. 受取利息 及び配当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他会計負担金	3,801,400	1.3	361.9	1,050,341	0.3	101.3	1,037,040	0.3
3. 他会計補助金	142,283,000	46.6	98.0	145,150,000	47.4	100.9	143,858,000	46.8
4. 雑 収 益	32,237	0.0	9.9	325,092	0.1	673.2	48,291	0.0
5. 長期前受金戻入	79,705,700	26.1	98.3	81,120,666	26.5	103.4	78,443,441	25.5
III 特別利益	31,545	0.0	皆増	0	0	—	0	0
1. 過年度損益 修正益	31,545	0.0	皆増	0	0	—	0	0
計	305,033,922	100	99.5	306,521,072	100	99.6	307,746,239	100
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	305,033,922	—	99.5	306,521,072	—	99.6	307,746,239	—

#### 4. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表5のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表5

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,491,075	1,867,957	11,623,118
減価償却費	175,087,689	171,138,478	3,949,211
固定資産除却費	61,000	18,358,656	△ 18,297,656
支払利息	51,224,123	53,772,693	△ 2,548,570
長期前受金戻入額	△ 79,705,700	△ 81,120,666	1,414,966
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	2,937,833	△ 4,308,634	7,246,467
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,616,197	51,529,364	△ 93,145,561
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,000	0	△ 10,000
小計	121,469,823	211,237,848	△ 89,768,025
支払利息	△ 51,224,123	△ 53,772,693	2,548,570
合計	70,245,700	157,465,155	△ 87,219,455
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 204,751,544	△ 196,218,591	△ 8,532,953
国庫補助金収入	91,346,494	81,629,528	9,716,966
受益者負担金等収入	6,882,831	5,596,805	1,286,026
他会計からの繰入金による収入	68,808,391	75,932,062	△ 7,123,671
合計	△ 37,713,828	△ 33,060,196	△ 4,653,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	50,000,000	0	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000
建設改良事業債による収入	100,600,000	96,400,000	4,200,000
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 160,398,160	△ 152,605,017	△ 7,793,143
合計	△ 59,798,160	△ 56,205,017	△ 3,593,143
4 資金増加額(又は減少額)	△ 27,266,288	68,199,942	△ 95,466,230
5 資金期首残高	162,896,690	94,696,748	68,199,942
6 資金期末残高	135,630,402	162,896,690	△ 27,266,288

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 70,245,700円を固定資産の取得等の投資活動に 37,713,828円、企業債の返済等の財務活動に、59,798,160円を充てた結果、27,266,288円の資金が減少し、当年度末には 135,630,402円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

## 5. 財政状態について

### (1) 資産について

当年度の資産の総額は 62億 4,962万円で、前年度に比べ 60万円減少している。

固定資産の年度末在高は 61億 277万円で、前年度に比べ 2,960万円増加し、総資産の 97.6%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 4,684万円で、前年度に比べ 3,020万円減少し、総資産の 2.4%を占めている。

その主なものは、現金預金である。

### (2) 負債について

当年度の負債の総額は 65億 7,926万円で、前年度に比べ 1,409万円減少している。

固定負債の年度末残高は 27億 2,791万円で、前年度に比べ 7,042万円減少している。

流動負債の年度末残高は 2億 816万円で、前年度に比べ 3,100万円減少している。

繰延収益の年度末残高は 36億 4,317万円で、前年度に比べ 8,733万円増加している。

### (3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 1,349万円減少し、 6億 3,839万円となっている。

# 貸借対照表

科 目	借			方				
	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	6,102,776,966	97.6	100.5	6,073,174,111	97.2	100.1	6,066,452,654	98.3
1. 有 形 固 定 資 産	6,102,776,966	97.6	100.5	6,073,174,111	97.2	100.1	6,066,452,654	98.3
(1) 土 地	518,135,704	8.3	100	518,135,704	8.3	100	518,135,704	8.4
(2) 建 物	291,780,855	4.7	97.2	300,254,263	4.8	97.3	308,727,671	5.0
(3) 構 築 物	5,115,570,038	81.8	101.5	5,038,876,930	80.6	100.5	5,016,256,116	81.3
(4) 機 械 及 び 装 置	173,249,450	2.8	88.5	195,835,735	3.1	89.7	218,422,020	3.5
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	1,961,449	0.0	975.9	200,981	0.0	100	200,981	0.0
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	2,079,470	0.0	61.3	3,394,816	0.1	72.1	4,710,162	0.1
(7) 建 設 仮 勘 定	0	0	皆 減	16,475,682	0.3	皆 増	0	0
II 流 動 資 産	146,846,063	2.4	82.9	177,050,184	2.8	169.4	104,541,608	1.7
1. 現 金 預 金	135,630,402	2.2	83.3	162,896,690	2.6	172.0	94,696,748	1.5
2. 未 収 金	11,215,661	0.2	79.2	14,153,494	0.2	143.8	9,844,860	0.2
合 計	6,249,623,029	100	99.9	6,250,224,295	100	101.3	6,170,994,262	100

(令和3年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,727,917,817	43.6	97.5	2,798,339,508	44.8	97.8	2,862,337,668	46.4
1. 企 業 債	2,727,917,817	43.6	97.5	2,798,339,508	44.8	97.8	2,862,337,668	46.4
II 流 動 負 債	208,163,354	3.3	87.0	239,166,020	3.8	133.0	179,843,513	2.9
1. 企 業 債	171,021,691	2.7	106.6	160,398,160	2.6	105.1	152,605,017	2.5
2. 未 払 金	37,021,663	0.6	47.1	78,637,860	1.2	290.1	27,108,496	0.4
3. 預 り 金	120,000	0.0	92.3	130,000	0.0	100	130,000	0.0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,643,179,818	58.3	102.5	3,555,847,802	56.9	102.4	3,473,810,073	56.3
1. 長 期 前 受 金	4,496,599,719	72.0	103.9	4,329,562,003	69.3	103.8	4,171,048,387	67.6
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 853,419,901	△ 13.7	110.3	△ 773,714,201	△ 12.4	111.0	△ 697,238,314	△ 11.3
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固 有 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 366,370,310	△ 5.8	96.4	△ 379,861,385	△ 6.1	99.5	△ 381,729,342	△ 6.2
1. 資 本 剰 余 金	272,021,245	4.4	100	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.4
(1) 国 庫 補 助 金	259,067,852	4.2	100	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.2
(2) 一 般 会 計 補 助 金	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 638,391,555	△ 10.2	97.9	△ 651,882,630	△ 10.4	99.7	△ 653,750,587	△ 10.6
(1) 繰 越 欠 損 金	△ 651,882,630	△ 10.4	99.7	△ 653,750,587	△ 10.4	98.0	△ 666,801,317	△ 10.8
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 度 純 利 益	13,491,075	0.2	722.2	1,867,957	0.0	14.3	13,050,730	0.2
合 計	6,249,623,029	100	99.9	6,250,224,295	100	101.3	6,170,994,262	100

## 6. 業務実績について

業務実績については表6に示すとおりである。

### 業務実績表

表6

業務量の内容	令和2年度	令和元年度	比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,635	1,619	16	101.0
(2) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	379,441	373,297	6,144	101.6
(3) 1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	1,040	1,020	20	101.9

## 7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表7、表8のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

### 経営分析表

表7

分析項目	算式	比率				
		令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)		
経営の健全性・効率性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{305,033,922}{291,542,847}$	104.6	100.6	108.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{305,002,377}{291,434,610}$	104.7	100.6	108.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{79,180,040}{239,232,210}$	33.1	31.5	80.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{638,391,555}{79,180,040}$	806.3	826.5	3.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{146,846,063}{208,163,354}$	70.5	74.0	69.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,313,541,858}{6,249,623,029}$	53.0	51.4	60.9
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{0}{64,337,040}$	0	0	682.5
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{64,337,040}{64,168,000}$	100.3	105.9	100.3
	污水処理原価(円)	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{64,168,000}{379,441}$	169.1	161.3	136.2
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,024}{2,200}$	46.5	44.5	59.6
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,681}{5,130}$	71.8	73.1	95.4	
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益</li> <li>・経常収益＝営業収益＋営業外収益</li> <li>・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益</li> <li>・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益</li> <li>・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失</li> <li>・経常費用＝営業費用＋営業外費用</li> </ul>					

(注)「全国平均(令和元年度)」は、総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」下水道事業(法適用企業・公共下水道)の値である。

## (1) 経営の健全性・効率性

### (ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。

当年度の比率は104.6%で前年度に比べ4ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。

### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は104.7%で前年度に比べ4.1ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。

### (ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は33.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇したが、全国平均を大幅に下回っており、主たる営業活動からの収益が費用と比較して不十分である。

### (エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度の比率は806.3%で、前年度に比べ20.2ポイント低下したものの、全国平均を大幅に上回っている。現在整備推進中であるため、接続率が低く使用料収入が少額であり、数値が高くなっていると思われるが、今後使用料収入の増加が見込めるかどうかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

### (オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は70.5%で前年度に比べ3.5ポイント低下しており、全国平均をやや上回っているが、100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

#### (カ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 53.0%で前年度に比べ 1.6ポイント上昇したものの、全国平均を下回っており、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。

#### (キ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当年度の比率は 0%であり、これは企業債残高を一般会計が負担することとなっているためである。

#### (ク) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 100.3%で前年度に比べ 5.6ポイント低下しているが、100%以上であるため良好といえる。

#### (ケ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は 169.1円で前年度に比べ 7.8円増加しており、全国平均を上回っている。今後も引き続き投資の効率化や、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要である。

#### (コ) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 46.5%で前年度に比べ 2ポイント上昇したが、依然として全国平均を下回っている。

#### (サ) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、一般的に数値が100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。

当年度の比率は 71.8%で前年度に比べ 1.3ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

## 老 朽 化 の 状 況

表8

分 析 項 目	算 式	比率(%)				
		令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)		
老 朽 化 状 況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,953,135,124}{7,537,776,386}$	25.9	24.3	38.6
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{45}$	0	0	5.9
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{45}$	0	0	0.2
備 考	・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定					

(注)「全国平均(令和元年度)」は、総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」下水道事業(法適用企業・公共下水道)の値である。

### (2) 老朽化の状況

#### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

当年度の比率は 25.9%で前年度に比べ 1.6ポイント上昇しているが、全国平均を下回っている。

#### (イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため 0%となっている。

#### (ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の比率は、前年度と変わらず 0%となっており、現時点では管渠の大規模な修繕、改良、更新等の必要性はない。



む

す

び



# む す び

## 1. 水道事業

松浦市の給水収益については、将来的な人口減少に伴い料金の見直しを行っても減少傾向で推移すると思われる。また、老朽化した水道施設・管路等の更新需要が増大する見込みであることから、料金体系の見直しも含め財源確保に向けた検討が必要である。

今後、経営環境は厳しくなると予想されるため、今後の水道事業の運営に当たっては平成31年3月に策定された「松浦市水道事業経営戦略」に基づき、将来の給水人口、水需要、施設更新等を予測しながら経営の基盤強化に計画的に取り組み、引き続き安全で安心な水道水を供給できるよう経営の健全化に努められたい。

尚、本年度、過年度損益修正損勘定に115,777,954円の損金を計上されている。これは、令和元年度に計上した長期前受金戻入（受け入れた補助金総額から当該年度の減価償却費相当額を収益振替計上するもの）を誤って過剰計上したため当年度に修正されたものである。原因を調査した結果、令和2年度の科目体系変更作業のミスによるものであると判明した。今後、このような事案が発生しないよう再発防止策を整理するとともに、IT統制の強化について検討されたい。

## 2. 工業用水道事業

供給先は松浦火力発電所2社（電源開発株式会社、九州電力株式会社）で変更はなく、各事業所へ安定供給している。

経営成績、財務状況等は問題なく推移しているものの、今後、松浦火力発電所においてカーボンニュートラルへの取り組みがどのようになされるか定かではないが、万一、工業用水の供給が不要となった場合には、本事業資産の減損処理、補助金の残存年数分の返還等、市の財政にも影響する可能性があることから、それらを如何に回避するかを含めて検討しつつ健全経営に努められたい。

## 3. 下水道事業

生活環境保全と公衆衛生の向上を目指しつつ、接続の推進を行うことで使用料の確保に努めるとともに、効率的な施設整備・運営管理を行い経営の安定及び財政の健全化に取り組まれたい。

尚、将来的には人口減少が想定されることから、地区別人口の推移を踏まえ適正な事業規模を考慮しながら事業展開に取り組まれたい。

